

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

V 「合理化」と労働組合

概要

一、総評、同盟とも、ME技術の導入にともなう「合理化」対策を重視し、雇用保障、労働時間短縮の課題と絡めてとりくんでいる。「行政改革」をめぐる対応では、総評、同盟の違いがあらわになった。

一、全国金属では、MEにかかわる「合理化」に目を向け、対策をたてている。支部レベルでは、日本荷役、竹下鉄工のたたかいが注目される。

一、全造船機械では、造船業を中心に厳しい内容の「合理化」案が提示され、労働者は苦しいたたかいを迫られている。函館ドックでは八四年六月、労働者半数の削減計画が発表された。

一、紙パ労連では、産業再編成がすすむなかで、職場と雇用、生活を守るたたかいがつづいている。
一、繊維労連でも、千久水社、西本メリヤスなど、解雇・倒産の嵐のなかで生活を守るたたかいがおこなわれている。

一、ゼンセン同盟は、一九八三年一二月に「パートタイム労働者の雇用対策指針・パートタイム組合員の労働条件指針」を決定した。
一、全国セメントでは、業界不況のなか、各企業でのきなみ「合理化」が提案され、労働者は苦しいたたかいを迫られている。

一、私鉄総連では、地方中小私鉄で事態が深刻化している。昨八三春闘は、「合理化」問題が絡んだため長期化し、私鉄沖縄では八三年九月、小豆島バスでは八四年五月にようやく妥結した。

一、国労、全林野では、「行政改革合理化」に反対し、既得権を守るたたかいがつづいている。

一、一九七二年に始まる「日フィル争議」が、八四年三月、一二年ぶりで解決した。労組による自主運営がつづいた日フィルは、新たに財団法人を設立、再スタートのはこびとなった。

一、ME、OA、FAの波は産業界全般におしよせている。各労組がこれへの対応を模索中であるが、とくにVDT労働についての基準、規制を求める動きが強まったことが注目される。

一、八四年一月一八日、三池有明鉱で坑内火災が発生し、八三人が死亡、戦後炭鉱災害史上四位の大惨事となった。会社側が安全対策を怠っていたことが原因とわかり、三池労組、三池新労はそれぞれ会社側にたいし具体的な対策を要求した。

一、労働時間短縮闘争では、八四春闘で、電機労連の大手主要組合が初めての「完全週休二日制」を獲得したことが注目される。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
